

法人名：社会福祉法人 報恩積善会

第1号第1様式（第17条第4項関係）

法人単位資金収支計算書  
 (自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動 収入 支	介護保険事業収入	106,930,000	106,578,663	351,337	
	老人福祉事業収入	132,280,000	132,123,103	156,897	
	経常経費寄附金収入	2,640,000	2,057,973	582,027	
	受取利息配当金収入	20,000	993	19,007	
	その他の収入	6,510,000	6,363,926	146,074	
	事業活動収入計(1)	248,380,000	247,124,658	1,255,342	
	人件費支出	168,780,000	167,620,623	1,159,377	
	事業費支出	47,170,000	45,741,976	1,428,024	
	事務費支出	24,040,000	22,519,037	1,520,963	
	その他の支出	1,850,000	1,786,650	63,350	
事業活動支出計(2)	241,840,000	237,668,286	4,171,714		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,540,000	9,456,372	△2,916,372		
施設整備等 収入 支	施設整備等収入計(4)				
	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000		
	固定資産取得支出	1,850,000	1,835,900	14,100	
	施設整備等支出計(5)	4,850,000	4,835,900	14,100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,850,000	△4,835,900	△14,100		
活ぞ 動の に他 よる 収 支	積立資産取崩収入	2,540,000	2,532,881	7,119	
	その他の活動収入計(7)	2,540,000	2,532,881	7,119	
	積立資産支出	4,640,000	4,627,419	12,581	
	その他の活動支出計(8)	4,640,000	4,627,419	12,581	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,100,000	△2,094,538	△5,462	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△410,000	2,525,934	△2,935,934		
前期末支払資金残高(12)	64,548,081	72,911,230	△8,363,149		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	64,138,081	75,437,164	△11,299,083		

## 第2号第1様式（第23条第4項関係）

## 法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日（至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減のピ 部ス 活動	収益			
	介護保険事業収益	106,578,663	108,617,055	△2,038,392
	老人福祉事業収益	132,123,103	131,631,148	491,955
	経常経費寄附金収益	2,057,973	1,688,080	369,893
	サービス活動収益計(1)	240,759,739	241,936,283	△1,176,544
	費用			
	人件費	166,370,208	157,638,630	8,731,578
	事業費	45,741,976	43,787,493	1,954,483
	事務費	22,519,037	21,949,915	569,122
	減価償却費	21,172,953	22,180,859	△1,007,906
国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,600,564	△9,600,564		
サービス活動費用計(2)	246,203,610	235,956,333	10,247,277	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,443,871	5,979,950	△11,423,821	
増減のピ 部ス 活動外	収益			
	受取利息配当金収益	993	424	569
	その他のサービス活動外収益	6,363,926	2,480,031	3,883,895
	サービス活動外収益計(4)	6,364,919	2,480,455	3,884,464
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,896,603	1,909,651	△13,048
サービス活動外費用計(5)	1,896,603	1,909,651	△13,048	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,468,316	570,804	3,897,512	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△975,555	6,550,754	△7,526,309	
増減の部	収益			
	固定資産受贈額	419,360	426,000	△6,640
	特別収益計(8)	419,360	426,000	△6,640
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	3	△1
特別費用計(9)	2	3	△1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	419,358	425,997	△6,639	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△556,197	6,976,751	△7,532,948	
増減越 差活 額動 の部	前期繰越活動増減差額(12)	185,403,550	184,426,799	976,751
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	184,847,353	191,403,550	△6,556,197
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,000,000	6,000,000	△3,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	181,847,353	185,403,550	△3,556,197

法人単位貸借対照表  
令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	81,587,191	77,129,477	4,457,714	流動負債	17,315,027	15,618,247	1,696,780
現金預金	63,946,658	58,663,011	5,283,647	事業未払金	5,102,240	4,184,827	917,413
事業未収金	17,390,533	18,249,386	△858,853	1年以内返済予定設備資金借入金	3,000,000	3,000,000	
立替金	50,000	50,000		預り金		33,420	△33,420
前払金	200,000		200,000	職員預り金	1,047,787		1,047,787
前払費用		167,080	△167,080	賞与引当金	8,165,000	8,400,000	△235,000
固定資産	585,373,981	603,202,239	△17,828,258	固定負債	24,223,089	29,133,652	△4,910,563
(基本財産)	357,283,156	371,012,430	△13,729,274	設備資金借入金		3,000,000	△3,000,000
土地	89,593,140	89,593,140		退職給付引当金	11,733,721	12,749,136	△1,015,415
建物	263,856,421	277,585,695	△13,729,274	長期預り金	12,489,368	13,384,516	△895,148
定期預金	3,833,595	3,833,595		負債の部合計	41,538,116	44,751,899	△3,213,783
(その他の固定資産)	228,090,825	232,189,809	△4,098,984	純 資 産 の 部			
構築物	1,145,711	1,295,147	△149,436	基本金	92,917,970	92,917,970	
機械及び装置	1	1		基本 本 金	92,917,970	92,917,970	
車輛運搬具	62,787	468,633	△405,846	国庫補助金等特別積立金	161,407,733	171,008,297	△9,600,564
器具及び備品	12,835,114	17,145,899	△4,310,785	国庫補助金等特別積立金	161,407,733	171,008,297	△9,600,564
ソフトウェア	564,123	886,477	△322,354	その他の積立金	189,250,000	186,250,000	3,000,000
投資有価証券	10,000	10,000		建設積立金	117,000,000	117,000,000	
退職給付引当資産	11,733,721	12,749,136	△1,015,415	施設整備等積立金	72,250,000	69,250,000	3,000,000
長期預り金積立資産	12,489,368	13,384,516	△895,148	次期繰越活動増減差額	181,847,353	185,403,550	△3,556,197
施設整備等積立資産	72,250,000	69,250,000	3,000,000	(うち当期活動増減差額)	△556,197	6,976,751	△7,532,948
建設積立資産	117,000,000	117,000,000		純資産の部合計	625,423,056	635,579,817	△10,156,761
資産の部合計	666,961,172	680,331,716	△13,370,544	負債及び純資産の部合計	666,961,172	680,331,716	△13,370,544

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

令和 6 年 3 月 31 日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
総平均法に基づく原価法  
(ただし、満期保有目的の債券等は償却原価法)
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法
  - (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。  
賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。  
徴収不能引当金－金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。  
岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。
  - (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第 1 号第 1 様式、第 2 号第 1 様式、第 3 号第 1 様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 2 様式、第 2 号第 2 様式、第 3 号第 2 様式）  
当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）  
当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。
  - (4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）  
当法人では、公益・収益事業を実施していないため作成していない。
  - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア 報恩積善会拠点区分  
法人本部  
養護老人ホーム報恩積善会
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140	0	0	89,593,140
建物	277,585,695	1,375,000	15,104,274	263,856,421
定期預金	3,833,595	0	0	3,833,595
合 計	371,012,430	1,375,000	15,104,274	357,283,156

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	263,856,421円
土地（基本財産）	89,593,140円
計	353,449,561円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内以内返済予定を含む）	3,000,000円
計	3,000,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	721,075,377	457,218,956	263,856,421
構築物	3,967,519	2,821,808	1,145,711
機械及び装置	229,950	229,949	1
車両運搬具	6,772,285	6,709,498	62,787
器具及び備品	65,453,674	52,618,560	12,835,114
合 計	797,498,805	519,598,771	277,900,034

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,390,533	0	17,390,533
合 計	17,390,533	0	17,390,533

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 職務等	事業上 の 関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上